

# 地域に根ざしたIT産業を目指して

## 山形県オープンシステム研究会の活動



山形県オープンシステム研究会  
事務局 金内 秀志

平成十五年特定サービス産業実態調査（経済産業省）によると、山形県の情報サービス産業の年間売上高は百一億円、全国四十三位である。東北で五位の青森県の年間売上高百九十四億円の約半分であり、事業所数が同程度であることを考えると山形県のIT産業の抱える問題点が浮かび上がってくる。

### 山形県の産業構造

山形県内には精密機械、電機部品関連の加工組立型製造業が多く集積しており、東北の中でも高い工業出荷額を誇っている。しかし、現実の製造業には国際的な厳しいコスト競争の波が押し寄せており、高コストの国内生産を続けるためにはさらなる高付加価値の製品開発など、選択と集中が求められている。

平成十一年六月に頭脳産業の集積とそれによる高付加価値型産業の創出を目指し、新規創業を支援する県のインキュベーション施設「山形県産業創造支援センター」が山形市松栄地区アルカディアソフトパーク内にオープンした。以来、新規創業者の支援、各種講習会、技術研修の開催などを通じIT業界の情報交換が活性化したが、同時に地域のIT産業が

抱える受発注の実態も明らかになってきた。

### IT産業の中央依存、下請け体質

シウンペーターの「経済発展の理論」では、資本主義はダイナミズムに満ちており、イノベーション（革新、新機軸、新結合）が生まれ、やがてそれが普及する過程で好況・不況といった景気循環が発生する。この好況・不況こそ資本主義が生きていることのあらわれであり、リスクに挑戦しその中でチャンスを見出し、創造的破壊を敢行する起業家こそ資本主義の重要なプレイヤーであると位置づけている。インターネット以降の新規創業ブームはIT業界の挑戦者が牽引してきた。

しかし、山形でIT起業する起業家は、ビジネスプランは評価されず、ハードにお金を払うがソフトはタダ、優秀な技術者ほど仕事が取れないジレンマに陥っている。中央からの下請け業務が、実は地方から中央に出されたもので、安い単価で

流

地方に戻されている実態に気がつく。一方、地元の有力IT企業においても、中央の下請けを続けることで地元採用の優秀な人材が首都圏に流出するという悩みを抱えている。この問題に地域をあげて取り組みようではないか、情報サービス産業を核とした、豊かな地域社会創造の好循環を生み出すために、官民一体となって何をなすべきかという、ITの地産地消を考える機運が生まれてきた。

### 地元IT企業主体の研究会を発足

平成十五年七月十七日に「山形県オープンシステム研究会」が発足した。オープンシステムとは、仕様が公開され相互接続が保証される、ソフトウェア部品を採用した保守性に優れた情報システムのことで、具体的にはWebサービス対応の共通基盤を導入し、個別ハードウェアに依存しない情報システムの構築方法を指す。

研究会の目的は情報サービス受発注に関する域内自給率向上であり、歩みを一つにして、県でも商工労働観光部商業振興課を中心に平成十八年度までに県内IT産業の年間売上高を二倍にする数値目標を掲げ、IT業界を支

援する体制を整えた。このように県内有数のIT企業が一致団結し技術革新への取り組みを行うことで、初年度から多くの成果が生まれた。平成十五年の活動成果は以下の通りであった。

#### 汎用データベース部会

MIRACLE LINUX上にデータベースOracle9i)をインストールし、RAC(Real Application Cluster)構成での高可用性データベースシステムを検証した。

#### 組み込みOS部会

コンパクトフラッシュ起動のLinuxと、TCP/IP、シリアル通信による「メッセージボード(電子掲示板)」、や、「PIC-LCD表示器」を製作し、短納期でアプライアンス製品の開発ができることを実証した。



2月に開催した、最新IT技術シンポジウム2004「組み込みLinuxとユビキタス社会の到来」での山形県オープンシステム研究会の機器展示

## 潮

### 認証基盤システム 部会報告

ICカード(DNP製Standard9)の応用例としてPDF書類への署名、暗号化の実証実験を行った。各人の鍵生成

認証局(CA)での鍵証明、クライアントPCにおけるAcrobatによる文書回覧を通じ、PKIのワークフローを実践した。

#### 共通プラットフォーム部会

「施設予約システム」を模擬開発、その標準開発スタイルとしてLinux/Eclipse/Tomcat/Struts/PostgreSQLを採用、フリーソフトウェアを積極的に採用したシステム開発を実践した。

#### 共通システム仕様検討部会

情報サービス産業の受発注活性化に関する提案書をまとめ、県に提出した(「情報システムに係る調達の見直しについて」)。オープンシステムへ移行するために)。内容は、一、総合評価方式一般競争入札、二、共通基盤の整備、三、分割発注、四、ジョイントベンチャー(JV)への発注奨励、五、第三者機関の設置の五項目を、地域の情報産業を活性化する方法として提案した。

本年度は活動二年目として、三月に発足した社団法人山形県情報産業協会との連携を密に、より実践的な技術検証を行うワーキンググループ活動を活発に行っている。また、XOOPSによるコラボレーションサイト構築、セキュリティ対応SELinux、ブレードサーバ検証、グリッド対応データベース

Oracle10g、ITSSスキル診断システムによる会員のIT技術力診断事業等のほか、組込総合技術展ET2004(十一月十七日から三日間パシフィコ横浜で開催)への出展を計画している。

### これからの情報システム

研究会活動を通じてWebサービスの考え、Linux、Java(J2EE)の利用方法が見えてきた。一方、県では山形県共通基盤システム仕様が策定され、総合評価方式の一般競争入札の調査検討が始まるなど、これまでの大手中心の情報システム発注に、地元IT企業が食い込む下地が用意されつつある。当研究会では地元IT企業が団結し、地元で情報システムを構築し、自ら保守管理することを理想に掲げ、今後とも提案能力向上、プロジェクトマネージャの養成、実践的技術の研究に力を入れていきたい。

### 山形県オープンシステム研究会

平成15年7月に発足した任意団体。県内IT企業を会員に、業界をあげてのオープンシステムへの対応方法を検討。特に、Webサービスによる大規模システムの構築について研究。平成16年9月現在会員数は正会員30社、賛助会員2社。  
代表幹事：株式会社山形日情システムズ  
代表取締役社長 佐藤 邦彦

問い合わせ  
事務局：山形県産業創造支援センター内  
TEL：023-647-8114  
URL：http://osy.aic.pref.yamagata.jp/

金内 秀志(かなうち・しゅうし)  
山形県産業創造支援センター  
デザイン・情報課 開発研究専門員  
平成11年山形県産業創造支援センターの開所当初から、継続して県内IT企業の新規創業、新分野進出を支援する。電子工学専攻。酒田市出身。